

資料1

平成30年度当初予算 主要施策の概要

(農業関係部分のみ抜粋)

環境農政局

目 次

1	平成30年度当初予算前年度比較表	1
2	平成30年度主要事業体系図	2
3	平成30年度主要事業の概要	8
○	地球温暖化対策の推進	8
○	循環型社会づくり	9
○	生活環境の保全	10
○	自然環境の保全・再生と活用	12
○	農林水産業の活性化	16
○	大規模な災害への対応力の強化	27
4	参考資料	28
(1)	地球温暖化対策の推進	28
(2)	循環型社会づくりの推進	31
(3)	水源環境保全・再生への取組み (水源環境保全・再生事業会計)	32
(4)	農林水産業の活性化	34

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

1 平成30年度当初予算前年度比較表

(一般会計)

(単位：百万円、%)

内 訳 科 目	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	対前年度 比 A/B	平成30年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	10,590	10,503	100.8	481	294	1,295	8,519	
(項) 環境管理費	8,026	8,214	97.7	24	—	2	7,999	
(項) 環境保全 対策費	1,278	933	136.9	172	—	884	220	
(項) 自然保護費	1,285	1,354	94.9	284	294	407	299	
(款) 農林水産業費	16,255	16,291	99.8	4,836	2,065	1,986	7,367	
(項) 農 業 費	2,211	2,624	84.2	1,052	—	498	660	
(項) 畜産業費	511	273	187.0	218	18	70	203	
(項) 農 地 費	2,242	2,405	93.2	1,098	540	332	271	
(項) 林 業 費	8,601	8,202	104.9	1,278	935	707	5,680	
(項) 水産業費	2,688	2,785	96.6	1,187	572	377	552	
(款) 災害復旧費	283	283	100.0	159	96	—	28	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	283	283	100.0	159	96	—	28	
小 計	27,128	27,077	100.2	5,477	2,455	3,281	15,915	
						34	△ 34	その他 特定収入
一般会計 計	27,128	27,077	100.2	5,477	2,455	3,315	15,880	

(特別会計)

農業改良資金会計	130	128	101.6					
恩賜記念林業振興 資金会計	146	145	100.5					
林業改善資金会計	46	51	89.5					
水源環境保全・再 生事業会計	8,612	8,387	102.7					
沿岸漁業改善資金 会計	142	139	101.8					
特別会計 計	9,077	8,852	102.5					

環境農政局合計	36,206	35,930	100.8					
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--	--

2 平成30年度主要事業体系図

㊦印は、平成30年度新規事業です。

☆印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

丸数字は、事業の対象区域を示すものです。

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 特定市町村
- ⑤ その他

地球温暖化対策の推進

	事業名	予算額	
1 地球温暖化対策 計画の推進	(1) 地球温暖化対策推進条例施行費 (一部)	511万円	①
	(2) 中小規模事業者省エネルギーサポート 事業費	1,194万円	①
	(3) 省エネルギー対策フォローアップ相談 体制構築事業費	410万円	①
	(4) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費	470万円	①
	(5) 地球温暖化適応策調査研究費	287万円	①
2 環境分野における 人、技術、情報の 広域連携・国際交 流の推進	(1) (公財) 地球環境戦略研究機関補助金	8,645万円	①
	(2) 地球温暖化対策普及推進費 (一部)	170万円	①
3 環境に配慮した 活動の促進	(1) 地球温暖化対策普及推進費 (一部)	107万円	①
	(2) 環境影響評価条例運営費	781万円	①
4 総合的な環境学習 ・教育の推進	(1) 環境学習推進事業費	647万円	①
5 県の率先実行の 推進	(1) 環境活動推進事業費 (一部)	243万円	①
	(2) 省エネルギー対策推進事業費	210万円	①

循環型社会づくり

1 資源循環の推進	(1) 廃棄物総合対策推進事業費 (一部)	534万円	①
	(2) 循環型社会づくり推進事業費	200万円	①
2 適正処理の推進	(1) 海岸漂着物等対策事業費 (一部)	1億8,981万円	④
	(2) 廃棄物不法投棄対策事業費	1,342万円	①
	(3) 産業廃棄物最終処分場費	2億9,108万円	①
	(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	5億1,983万円 ☆	①

生活環境の保全

	事業名	予算額	
1 大気水質保全の 取組み	(1) 大気汚染監視用機器更新費	3,521万円	②
	(2) 有害大気汚染物質モニタリング調査費	919万円	②
	(3) 水質常時監視費	4,179万円	②
	(4) 大気汚染防止法等施行事務費	302万円	①
2 自動車交通環境 対策の推進	(1) 自動車排出NO _x ・PM総量削減対策 推進事業費	1,021万円	①
3 化学物質の環境影 響低減化の推進	(1) 化学物質環境調査事業費	315万円	①
	(2) ダイオキシン対策推進事業費	1,079万円	③
4 アスベスト対策の 推進	一部(新) (1) アスベスト環境調査事業費	2,784万円 ☆	②
5 水環境保全対策の 推進	(1) 流域環境保全行動推進事業費	226万円	①
6 地下水保全対策の 推進	(1) 地下水・土壌保全対策推進費	133万円	②

自然環境の保全・再生と活用

1 地域の特性を生か した多彩な森林づ くり	(1) 造林事業費	7,376万円	①
	(2) 治山事業費	8億8,476万円	④
	(3) 保安林改良事業費	1億2,685万円	①
	一部(新) (4) 松くい虫等防除事業費	1,539万円	①
2 水源の森林づくり の推進	(1) 水源の森林づくり事業費	29億1,857万円	④
	(2) 水源林土壌保全対策事業費	2億5,929万円	④
	(3) 高齢級間伐促進事業費	500万円	④
	(4) 県民参加森林づくり活動事業費	6,820万円	①
3 水源環境保全・再 生を支える取組み の推進	(1) 市町村事業推進費	16億2,802万円	④
	(2) 相模川水系県外上流域対策費	3,840万円	⑤
	(3) 県民会議等運営費	4,528万円	①
4 丹沢大山の自然 再生	(1) 自然公園施設整備費	3億3,611万円 ☆	④
	(2) 丹沢大山保全・再生対策事業費	2億4,813万円	④
	(3) かながわパークレンジャー等 活動推進費	1,049万円	④
	(4) 環境配慮型山岳公衆トイレ設置等 補助金	3,514万円	④

	事業名	予算額	
5 都市の緑地の保全 と活用	(1) 古都及び緑地保全事業費 (公共事業)	2億1,400万円	④
	(2) 古都緑地等緊急防災対策事業費 (単独事業)	7,628万円	④
	(3) 小網代の森施設整備費	1,300万円	④
	(4) 小網代の森維持管理費	1,558万円	④
	(5) 地域制緑地維持管理費	2,273万円	⑤
	(6) 古都緑地維持管理費	1億1,500万円	④
	一部(新) (7) 自然環境保全対策事業費	851万円 ☆	①
	(8) 生物多様性保全基盤整備事業推進費 (一部)	25万円	①
	(9) 神奈川県レッドデータブック更新 事業費	293万円	①
6 里地里山の保全・ 活用	(1) 認定協定活動団体支援事業費補助	779万円	④
	(2) 里地里山保全推進費	126万円	④
7 野生鳥獣の保護管 理の推進	(1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費	2,778万円	①
	(2) 鳥獣被害対策事業費補助 (団体) <市町村分は政策局対応>	117万円	④
	(3) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助 (団体)	5,000万円	④
	(4) 鳥獣被害防止特別措置事業費	329万円	④
	(5) 特定鳥獣 (シカ・サル) 保護管理事業 費	2,415万円	④
	一部(新) (6) 指定管理鳥獣捕獲等事業費	652万円 ☆	①
	(7) ヤマビル被害対策事業費補助 (市町 村)	100万円	④
	(8) 特定外来生物対策事業 (生物多様性保 全基盤整備事業推進費の一部)	93万円	①

農林水産業の活性化

	事業名	予算額	
1 農業の振興	(1) 県産品ブランド推進事業諸費	524万円	①
	(2) 6次産業化支援体制整備事業費	1,435万円	①
	④(新) (3) 都市農業推進事業費	1,500万円 ☆	④
	(4) 花と緑のふれあいセンター特定事業費	2億7,803万円	①
	④(新) (5) 大船フラワーセンター指定管理費	1億 251万円	①
	④(新) (6) 機能性農産物普及推進事業費	650万円 ☆	①
	(7) 産地活性化事業費	6,236万円	①
	(8) 薬膳料理用農産物実証栽培事業費	200万円	①
	④(新) (9) 茶のオーナー制度導入支援事業費補助	20万円	①
	(10) 経営所得安定対策等推進事業費	1,266万円	①
	(11) 農薬安全対策事業費	135万円	①
	(12) 担い手育成資金等利子補給等事業費	1,161万円	①
	(13) 農業の担い手育成事業費	303万円	①
	一部④(新) (14) トップ経営体育成支援事業費	3,400万円 ☆	①
	(15) 女性の農業進出促進支援事業費	740万円	①
	(16) 農業人材力強化総合支援事業費	1億8,908万円	①
	一部④(新) (17) G A P推進事業費	841万円 ☆	①
	(18) 農業経営発展支援事業費	500万円	①
	(19) 環境保全型農業直接支払事業費補助	379万円	①
	(20) 特殊病害虫緊急防除事業費	9億4,553万円	①
	(21) 農業農村理解促進費	56万円	①
	(22) 農道整備事業費 (公共事業) (うち広域農道整備事業小田原湯河原線	8億5,711万円 7億8,000万円 ☆)	④
	(23) 県営ほ場整備事業費 (公共事業)	1億円	④
	(24) 県営かんがい排水事業費 (公共事業)	1億4,000万円	④
	(25) 農村振興総合整備事業費 (公共事業)	6,100万円	④
	(26) 農村振興総合整備事業費補助 (公共事業)	9,940万円	④
	(27) 農業用施設防災対策事業費 (公共事業)	1億5,000万円	④
	(28) 中高年ホームファーマー事業費	807万円	④
	(29) オレンジホームファーマー事業費	160万円	④

	事業名	予算額	
	(30) かながわ農業サポーター事業費	580万円	④
一部	(新) (31) 農地集積推進事業費補助	709万円 ☆	④
	(新) (32) 農地集積利用調査費	540万円 ☆	④
	(33) 農地中間管理機構事業推進費補助	3,386万円 ☆	④
	(34) 機構集積協力金補助 (国庫)	727万円 ☆	④
	(35) 機構集積協力金補助 (単独事業)	241万円 ☆	④
	(36) 農地及び農業用施設災害復旧費	1,890万円	④
2 畜産業の振興			
	(1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費	500万円	①
	(2) かながわ酪農活性化対策事業費	596万円	①
	(3) 畜産環境保全推進事業費	598万円	①
	(4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費	526万円	①
	(5) 畜産環境機械整備事業費補助	73万円	①
	(6) 家畜伝染病予防事業費	1,740万円	①
	(7) 防疫資機材等整備事業費	102万円	①
	(8) 家畜衛生対策事業費	732万円	①
	(9) B・S・E 特別対策事業費	430万円	①
	(10) 畜産技術センター試験研究費	3,108万円	①
	(11) 養豚対策費	1,837万円	①
	(12) 地域資源飼料化技術開発事業費	38万円	①
	(13) 大野山乳牛育成牧場費	6,428万円	④
3 林業の振興			
	(新) (1) 森林所有者情報活用推進事業費補助 (国庫)	1,031万円	①
	(2) かながわ認証木材活用促進事業費補助	190万円	①
	(3) 県産木材活性化対策費補助	150万円	①
	(4) 県産木材普及促進事業費	83万円	①
	(5) 木造公共施設等整備費補助 (国庫)	7,025万円	①
	(新) (6) 木質バイオマス供給施設整備費補助 (国庫)	2億6,765万円 ☆	①
	(7) 県産木材加工施設等整備費補助 (国庫)	2,800万円	①
	(8) 優良種苗確保育成事業費	325万円	①
	(9) 間伐材搬出促進事業費	3億1,017万円	④
	(10) 林業担い手対策事業費	6,638万円	①

	事業名	予算額	
	(11) 林道開設事業費	1億5,791万円	④
一部	(新) (12) 林道改良事業費	7億2,601万円	④
	(13) 林業施設災害復旧費	1億2,450万円	④
4 水産業の振興			
	(1) 漁業管理制度推進事業費	54万円	①
	(2) あゆ種苗生産委託事業費	4,534万円	④
	(新) (3) あゆ中間育成施設整備事業費補助	9,350万円 ☆	④
	(4) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費	338万円	①
	(5) 沿岸水産資源再生技術開発事業費	443万円	①
	(6) 資源管理型栽培漁業推進事業費	167万円	①
	(7) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費	124万円	①
	(8) 県産魚介類販売促進事業費	100万円	①
	(新) (9) ムラサキウニ養殖技術開発事業費	381万円 ☆	①
	(10) 漁業就業支援事業費	157万円	①
	(11) 水産業協同組合指導費	1,944万円	④
	(12) 漁場環境保全対策費	145万円	④
	(13) 水産技術センター試験研究費	7,708万円	①
	(14) 水産業改良普及活動費	115万円	④
	(15) 種苗量産技術開発事業費	660万円	①
	(16) 栽培漁業施設整備事業費	2,110万円	④
	(17) 水産動物保健対策事業費	72万円	①
一部	(新) (18) 東京湾貧酸素水塊対策研究費	800万円 ☆	④
	(19) 漁港整備事業費	18億9,070万円	④
	(20) 漁場整備事業費	1億6,902万円	④
	(21) 水産業施設災害復旧費	1億4,000万円	④

大規模な災害への対応力の強化

(1)	農業用施設防災対策事業費 (公共事業) (再掲)	1億5,000万円	④
(2)	治山事業費 (再掲)	8億8,476万円	④
(3)	三崎特定漁港漁場整備事業費 (公共事業)	5億 400万円	④

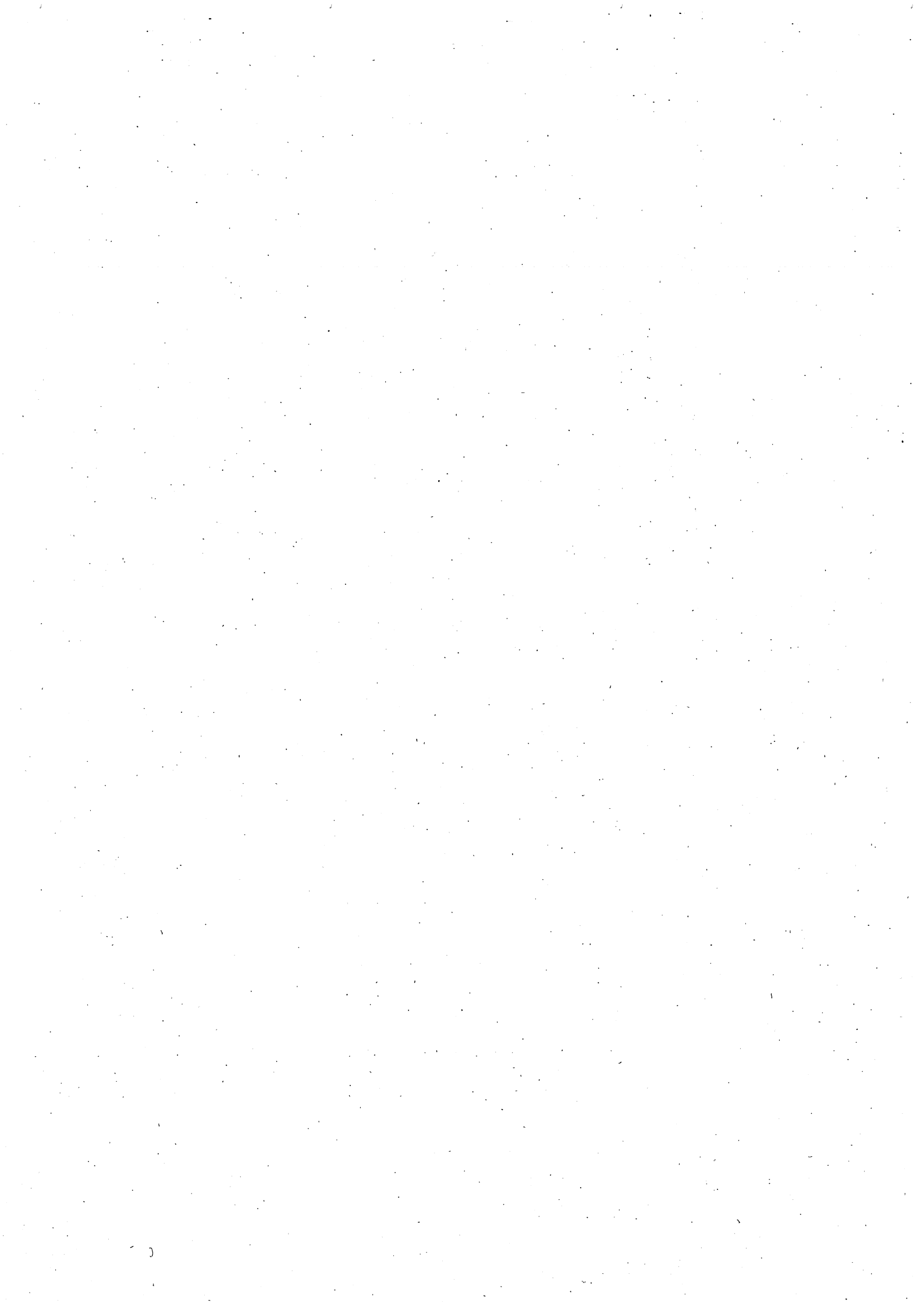
(4) 農林水産業の活性化

農林水産業の活性化を図り、新鮮で安全・安心な食料を将来にわたって県民に安定的に提供するため、生産基盤となる農地の集積や施設整備の推進、トップ経営体や担い手の育成・確保、県産農林水産物のブランド力向上などに取り組む。

平成30年度の主な事業		予算額
1	農業の活性化	13億4,221万円
一部 新	① 農地集積の促進・支援 農地の集積を促進するため、農地活用の意向調査等を実施するほか、(公社)神奈川県農業公社が行う農地売買事業等に対して補助する。	1,249万円
新	② 都市農業推進事業費 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。	1,500万円
	③ ほ場や農道の整備推進 農地拡大による生産性の向上や農作物の流通の改善等を図るため、南足柄市内山地区のほ場(田んぼや畑などの耕地)や広域農道小田原湯河原線など3路線の農道を整備する。	9億5,200万円
一部 新	④ トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、新たに研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。	3,400万円
	⑤ 女性農業者の経営参画支援 女性農業者の経営参画を促進するため、農業経営の発展に資する研修を実施するほか、女性のアイデアを活かした新商品開発等に対して補助する。	740万円
	⑥ 若手農業者等の確保・育成 次世代の農業を担う意欲ある若手農業者を確保するため、就農前後の生活安定や経営確立に必要な資金を交付するとともに、経営感覚に優れた中核的な農業者を育成するため、技術支援や経営改善指導等を行う。	1億9,144万円
一部 新	⑦ GAP(※)の取組みや認証取得の推進 GAPの取組みの高度化や拡大を図るため、GAPに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、新たに認証を取得する際の審査費用等に対して補助する。 ※GAP・・・Good Agricultural Practice(農業生産工程管理)の略称で、農産物の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組みのこと	841万円
	⑧ 県産品ブランド推進事業諸費 県産農水産物のブランド力の強化を図るため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、観光業界等と連携したイベントの開催等を行う協議会に対して負担金を支出するほか、生産者と小売事業者等とのマッチングを行う商談会を実施する。	524万円
新	⑨ 機能性農産物普及推進事業費 「湘南ポモロン」(県育成トマト品種)の機能性表示を行い付加価値を高めるため、リコペン含有量の安定的な確保に向けた栽培試験等を行う。	650万円
新	⑩ 足柄茶オーナー制度の導入支援 足柄茶のファンを獲得して消費を拡大するため、足柄茶の生産団体が実施する茶のオーナー制度の魅力アップを図るイベントに対して補助する。	20万円
	⑪ 6次産業化支援体制整備事業費 生産から加工・販売までを一体化する取組み(6次産業化)を推進するため、6次産業化を目指す生産者の相談対応や支援を行う神奈川県6次産業化サポートセンターを運営する。	1,435万円
	⑫ 畜産業における経営基盤の強化 生産性や収益性の向上による経営基盤の強化を図るため、多産系改良型種豚の開発や新技術を用いた効率的な後継牛確保対策に取り組む。	985万円
	⑬ 畜産物の出口戦略の推進 県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、県産牛乳や県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化に取り組む。	637万円
	○その他 防疫資機材等整備事業費など	7,894万円

平成30年度の主な事業		予算額
2	林業の活性化	7億4,416万円
	⑭ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	3億 914万円
新	⑮ 木質バイオマス供給施設整備費補助 森林整備により発生する間伐材等のうち、曲がっているなど質が低く利用されていない木材を有効活用するため、木質バイオマス供給施設の整備に対して補助する。	2億6,765万円
	⑯ 木造公共施設等整備費補助 県産木材の利用促進を図るため、市町村や学校法人等が行う県産木材を使用した施設等の整備に対して補助する。	7,025万円
	⑰ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。	6,638万円
	⑱ かながわ認証木材活用促進事業費補助 県産木材の安定供給を図るため、かながわ森林・林材業活性化協議会が行う県産木材の認証管理事業に対して補助する。	190万円
	○その他 県産木材加工施設等整備費補助など	2,883万円
3	水産業の活性化	9億2,635万円
	⑲ 小田原特定漁港漁場整備事業費 水産業の振興や防災機能の向上を図るため、小田原漁港（小田原市早川）において、平成31年3月の新港西側エリア供用開始に向けた施設の整備を行う。	7億3,163万円
	⑳ 栽培漁業施設の再整備 マダイなど放流する稚魚の安定的な生産や、カサゴなど県民ニーズの高い新たな魚種の稚魚の生産に対応するため、水産技術センターの栽培漁業施設の再整備に係る基本設計を実施する。	2,110万円
新	㉑ あゆ中間育成施設整備事業費補助 放流用のあゆの稚魚の県内自給率を高めるため、神奈川県内水面漁業協同組合連合会が実施するあゆ中間育成施設の整備に対して補助する。	9,350万円
	㉒ 漁業就業の支援 若者の新規就業を支援するため、就業セミナーや漁業体験研修等を実施する。	157万円
新	㉓ 県産野菜を活用したムラサキウニ養殖の技術開発 磯焼け（※）対策や地域産品の開発による水産業の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発するほか、試食会を開催し、商品化に向けたニーズ調査を行う。 ※磯焼け・・・海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象	381万円
一部 新	㉔ 東京湾における貧酸素水塊（※）に対する取組み 魚介類の生息や分布に大きな影響を与える貧酸素水塊の影響を低減し、シャコなどの水産資源の回復を図るため、これまでの貧酸素水塊の動向予測等に加え、新たに底生生物の分析を実施し、その結果に基づいて生息環境ごとの影響を調査する。 ※貧酸素水塊・・・春から秋にかけて、海底に堆積したプランクトンなどの有機物をバクテリアが分解する際に酸素が消費されることで、海中の溶存酸素量が極端に低い水域が発生する現象	800万円
	○その他 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費など	6,672万円

合 計 30億1,273万円



平成30年度当初予算

付 属 資 料

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

目 次

○ 循環型社会づくり	
・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	1
○ 生活環境の保全	
・ アスベスト環境調査事業費	2
○ 自然環境の保全・再生と活用	
・ 自然公園施設整備費（大涌谷関連）	3
・ 自然環境保全対策事業費（ツキノワグマ対策関連）	4
・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費（イノシシ対策関連）	5
○ 農林水産業の活性化	
・ 都市農業推進事業費	6
・ 機能性農産物普及推進事業費	7
・ トップ経営体育成支援事業費	8
・ GAP推進事業費	9
・ 広域農道整備事業（小田原湯河原線）	10
・ 農地集積推進事業費	11
・ 木質バイオマス供給施設整備費補助（国庫）	12
・ あゆ中間育成施設整備事業費補助	13
・ ムラサキウニ養殖技術開発事業費	14
・ 東京湾貧酸素水塊対策研究費	15

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

一部^新 指定管理鳥獣捕獲等事業費（イノシシ対策関連）

1 目的

国が定める「指定管理鳥獣」の一つになっているイノシシによる農作物への被害が増加するとともに、生息分布域が拡大し、人身被害や生活被害の発生も懸念されているため、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定や捕獲等の取組みを実施する。

2 予算額 652万円

3 事業内容

①(1) 実施計画策定等事業

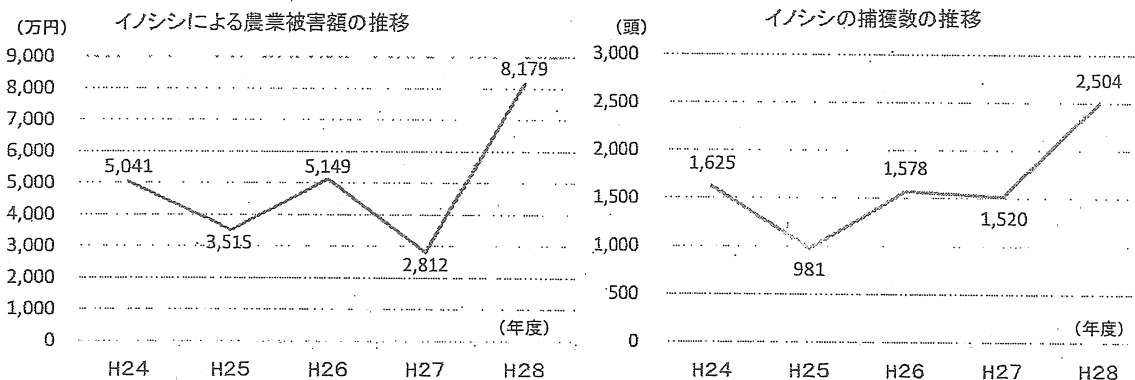
生息分布域が拡大しているイノシシの管理を強化するため、イノシシに係る指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定する。

一部^新(2) 指定管理捕獲等事業

(1)により策定した指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき、イノシシの生息分布域が拡大している地域において、農作物への被害などを抑制するため、捕獲を実施する。

①(3) 効果的捕獲促進事業

イノシシを効果的に捕獲するため、イノシシがわなで捕獲されたことを自動通報する装置など、実用化に向けて開発が進む技術を試行的に導入して捕獲を実施する。



問合せ先

自然環境保全課 課長 山田 電話 045-210-4301

新 都市農業推進事業費

1. 目的

生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。

2. 予算額 1,500万円

3. 事業内容

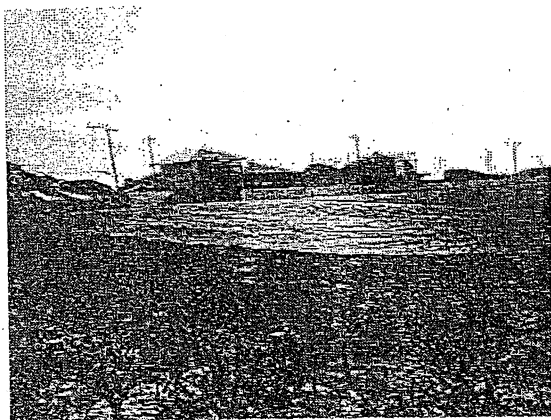
(1) 補助対象者 市

(2) 補助対象事業

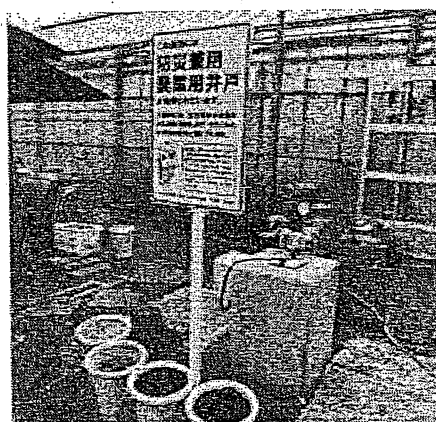
- 営農に貢献する設備の整備
(パイプハウス、温風式暖房機、農業機械等)
- 都市農業と都市住民の調和を図る設備の整備
(農薬飛散防止ネット、土留め等)
- 農業者と住民等の交流の場を提供する設備の整備 (簡易直売所等)
- 防災機能を強化する設備の整備
(防災兼用農業用井戸、非常用発電装置等)
- 都市農業に対する理解醸成を促進するソフト事業
(直売所マップ、防災協力農地マップやリーフレットの作成等)

(3) 補助率

事業費の1/3以内 (1箇所当たり上限500万円)



農薬飛散防止ネット



防災兼用農業用井戸

問合せ先

農政課 課長 小澤 電話 045-210-4401

新 機能性農産物普及推進事業費

1 目的

「湘南ポモロン」（県育成トマト品種）の機能性表示（※1）を行い付加価値を高めるため、リコペン（※2）含有量の安定的な確保に向けた栽培試験などを行う。

※1 科学的根拠に基づき、安全性や機能性の成分に関する情報を消費者庁に届けることで、食品の機能性を表示することができる制度

表示の例：静岡県の「三ヶ日みかん」

本品には、β-クリプトキサンチンが含まれています。β-クリプトキサンチンは骨代謝のはたらきを助けることにより、骨の健康に役立つことが報告されています。

※2 善玉コレステロールを増やしたり、血圧を下げる機能性がある。

2 予算額 650万円

3 事業内容

(1) 生産対策

農業技術センターで、リコペン含有量を安定的に確保する栽培方法の確立に向けた試験を実施する。

その後、栽培方法の有効性を確認するため、生産現場において実証試験を実施する。

(2) 加工販売対策

農業技術センターで、リコペン含有量の分析評価を実施する。

分析評価結果を踏まえて、食品加工業者と加工品の商品化に向けた検討を実施する。



県育成トマト品種「湘南ポモロン」

問合せ先

農政課 課長 小澤 電話 045-210-4401

一部^新 トップ経営体育成支援事業費

1 目的

「トップ経営体」(※)を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、新たに研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。

※ 優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体

2 予算額 3,400万円

3 事業内容

(1) かながわ農業版MBA研修事業費 400万円

ア 対象者

年間販売額が概ね1,000万円以上の意欲ある若手生産者

イ 研修内容

財務、労務、マーケティング能力の向上に加え、企業経営者としての哲学やマネジメント能力の開発を行う。

^新(2) トップ経営体育成事業費補助 3,000万円

ア 補助対象者

かながわ農業版MBA研修修了者

イ 補助対象事業

規模拡大のために行う施設整備や効率化に向けた機械導入等

○ 栽培施設や集出荷拠点の整備(農業用ハウス、集出荷貯蔵施設等)

○ 農業機械の導入(収穫機、定植機等)

ウ 補助率

事業費の1/3以内(1件当たり上限1,000万円)

問合せ先

農業振興課 課長 中村 電話 045-210-4420

一部^① GAP推進事業費

1 目的

GAP（※1）の取組みの高度化や拡大を図るため、GAPに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、新たにGAP認証（※2）を取得する際の審査費用等に対して補助する。

※1 Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略称で、農産物の安全を確保し、より良い農業生産を実現する取組みのこと

（例）食品安全：収穫・調整・選別時の汚染防止や異物混入を防止する対策 等
環境保全：農薬の空容器などの分別処分や水の使用量の把握 等

※2 第三者機関の審査により、GAPが正しく実施されていることが確認された証明

2 予算額 841万円

3 事業内容

①(1) GAP認証取得事業費

76万円

かながわ農業アカデミーがGAP認証を取得するため、生産の安全、環境の安全、労働の安全等の確保に向けた改善事項を特定し、必要な備品購入や看板設置等を行う。

(2) GAP高度化推進事業費

357万円

GAPに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するとともに、GAP指導員の育成を行う。

①(3) 国際水準GAP推進事業費補助

407万円

ア 補助対象者

地域のモデルとなる生産者（他の生産者等がGAPに取り組む契機となるような、影響力のある生産者）等

イ 補助対象事業

- 認証審査（審査費用等）
- コンサルタント受講（コンサルタント費用等）
- 認証取得に係る環境整備（出荷調整施設の防鳥、防虫等資材の購入費用、農産物の残留農薬や農場の水質及び土壌の分析委託費用等）等

ウ 補助率

事業費の10/10（国庫）

問合せ先

農業振興課 課長 中村 電話 045-210-4420

広域農道整備事業（小田原湯河原線）

1 目的

県西部丘陵地の果樹生産地域の幹線農道として、小田原市から真鶴町を經由し湯河原町までを結ぶ広域農道を整備し、農産物の効率的な運搬や観光農業による地域の活性化を促進するとともに、災害時の緊急輸送や迂回路など防災対策としての活用を図る。

【全体計画】

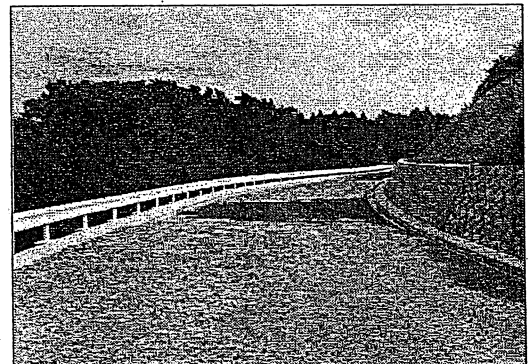
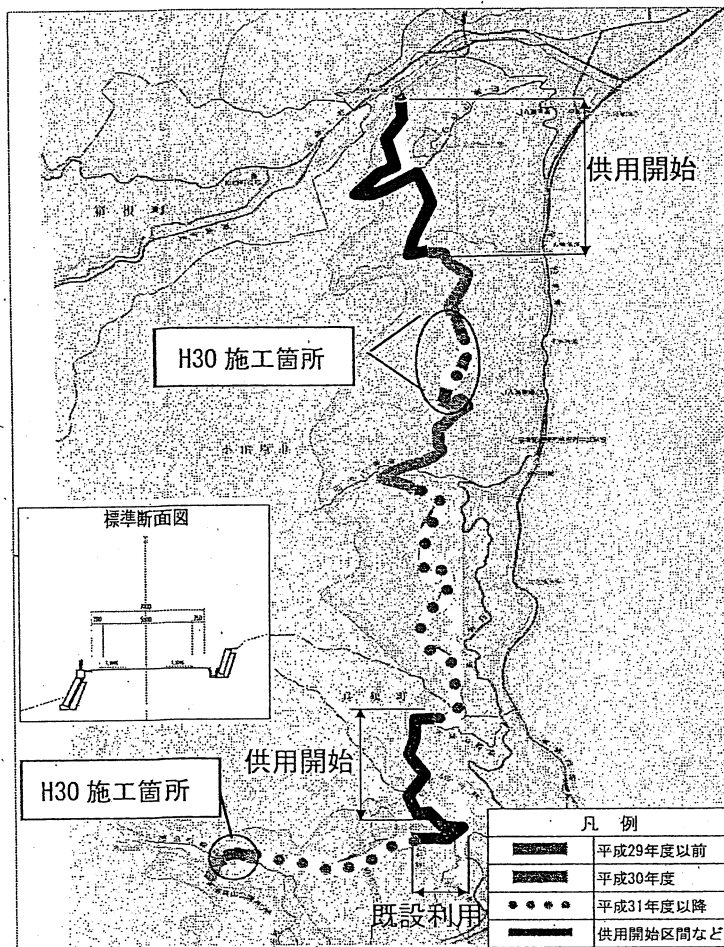
- (1) 事業箇所 小田原市入生田～湯河原町鍛冶屋
- (2) 受益等 1,110ha 受益戸数 533戸
- (3) 総事業費 229億4,600万円
- (4) 事業延長等 16,974m、幅員 7 m（主要地方道並み）
- (5) 進捗率 67%（平成29年度末見込み 事業費ベース 平成36年度完成予定）

2 予算額 7億8,000万円

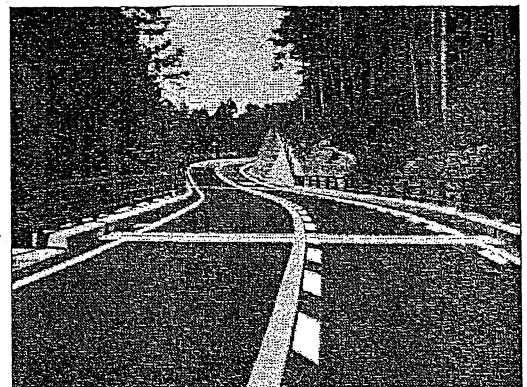
3 事業内容

- (1) 施工箇所 小田原市米神、湯河原町吉浜
- (2) 施工延長 農道開設工 530m

4 位置図



小田原市石橋から米神に至る区間(石橋地内)整備状況



トラックやバス等大型車両の通行も可能となった農道

問合せ先
農地課 課長 松村
電話 045-210-4460

一部^新 農地集積推進事業費

1 目的

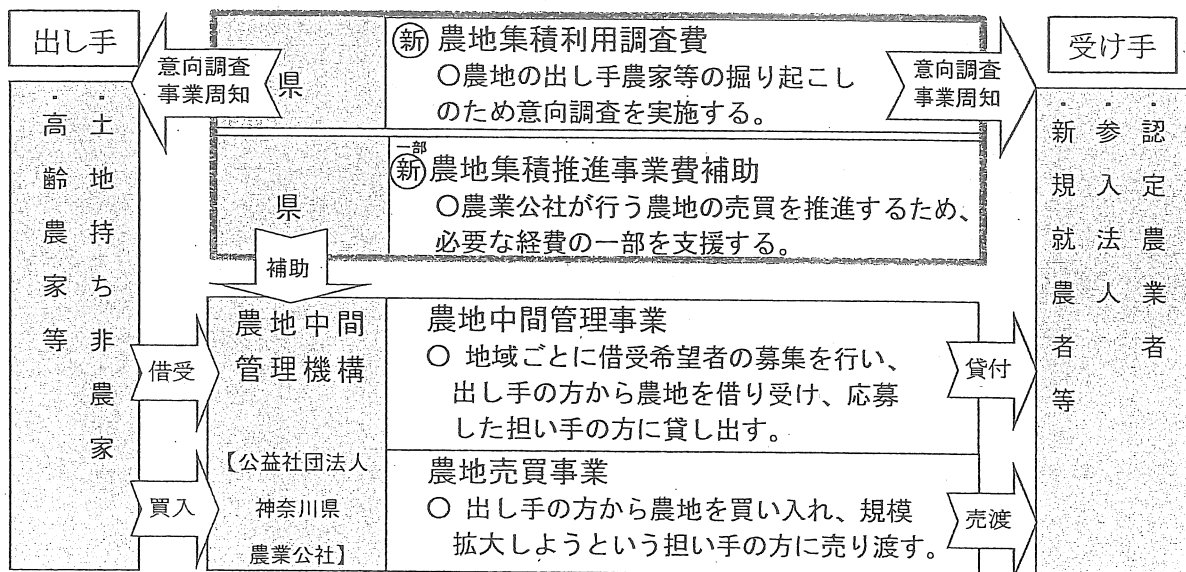
農地中間管理機構に指定している公益社団法人神奈川県農業公社が行う担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手農家等の掘り起こしのための意向調査等や農地中間管理事業制度の周知を行う。

また、県農業公社が市町村や農業協同組合などとの連携を強化し、農地の売買を推進するための経費の一部を補助する。

2 予算額 5,603万円

3 事業内容

- ^{一部}**新**(1) 農地集積推進事業費補助 709万円
 県農業公社が実施する農地売買事業における業務費・利子補給費・手数料に加えて、関係機関との連携強化を図り、農地の売買を推進するための経費を補助する。
- 新**(2) 農地集積利用調査費 540万円
 農地の出し手として期待される農家等に対し、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を農業委員会と連携して実施する。
- (3) 農地中間管理機構事業推進費補助 3,386万円
 農地中間管理機構が、高齢化などで耕作が困難となった農地を借り受け、意欲ある担い手に貸し出す業務に係る経費を補助する。
- (4) 機構集積協力金補助（国庫） 727万円
 農地中間管理機構に10年以上農地を貸し出す地域及び個人に対して協力金を交付する市町村に補助する。
- (5) 機構集積協力金補助（単独事業） 241万円
 農地中間管理機構に5年以上農地を貸し出す個人に対して協力金を交付する市町村に補助する。



問合せ先
 農地課 課長 松村
 電話 045-210-4460

